

## 林業労働災害の撲滅を目指して

### 1 テーマの趣旨・目的

林業労働災害の発生を抑えるために令和3年度から4年度にかけて実施した新たな取り組みについて紹介する。

### 2 現状及びこれまでの取組の成果・課題

#### (1) 現状

恵那農林事務所管内(中津川市、恵那市の2市)では、農林事務所へ報告のあった休業4日以上労働災害の発生件数が令和元年度、2年度のそれぞれ2件に対し、令和3年度は11月末時点で5件と急増した。

#### (2) 取組内容

##### ① 森林組合の安全管理担当者を対象にした会議による安全指導

令和3年12月17日に農林事務所にて、管内5森林組合の安全管理担当者を対象に労働安全指導を行った。現状分析として次の2点を挙げ、今後数カ月の業務として各組合が多く計画していた環境保全林整備事業などの切捨間伐の作業について特に注意するよう求めた。

- ・令和元年から3年度までに管内で発生した事故9件の内、7件はチェーンソー作業中の事故であること。
- ・さらに内5件は間伐中で、全て切り捨て間伐中の事故であること。

具体的な対策として、各組合が雇用している全ての森林技術者に対し、チェーンソーを用いた伐倒作業がガイドラインに示された安全なものであるかどうかを確認し、技能が備わっていない場合には、対応方針を示すよう指示した。さらに1月中に実施したリスクアセスメントを確認した。

##### ② 林災防岐阜県支部恵那分会、恵那労働基準監督署及び恵那農林事務所の3者合同での安全パトロールを実施

3者合同での安全パトロールを初めて実施した。(令和4年8月31日恵那市内、9月26日に中津川市内の各3事業者の現場)

(以下、8月に恵那市で実施した内容)

##### ・パトロール

恵那市内の森林組合の皆伐の現場では、移動時の転倒、熱中症対策や作業前にKY活動を行うことを確認し、直径20cm以上の伐採は受け口を作ることを指導した。



(以下、9月に中津川市で実施した内容)

##### ・パトロール出発前の情報交換

8月末時点で岐阜県全産業での災害発生件数が1738件で前年同時期と比べて216件増と14.5%も増加しており、新型コロナウイルス感染症による休業の増加の影響が大きいものの、それ以外の原因によるものも181件増加していることなどが労基署から報告があった。

##### ・パトロール

森林組合の伐採・搬出作業の現場を3箇所、木材加工工場1箇所を巡回した。林道沿いの搬出間伐を実施中の現場では、組合担当者から毎朝のKY活動の実施状況について説明を聞いた後、「移動時の転倒」につい

てチェックリストを用いて確認、「かかり木処理」「熱中症」「重機旋回範囲」などと併せて注意を促した。



### ③林業労働災害レスキュー訓練（県森林経営課主催）

令和4年10月18日に奥山で作業中に被災した技術者を安全かつ迅速に救出する知識と手順等を学ぶことを目的とした訓練を開催した。中津川市北消防署のご指導のもと、管内5森林組合の森林技術者23名が参加した。

午前は山林内で被災者の救出・搬送の訓練、午後は市福岡総合事務所で応急処置訓練、訓練の振り返りと林業労働災害の現状と対策等の座学を実施した。



### (3) 成果

①令和3年度（1月以降）、4年度の切捨間伐中の事故はゼロ件となった。

②作業に従事者されている方々の安全意識の向上が図られた。また、農林事務所として労基署、林災防との情報交換を行い、連携を深めることができた。

③参加した森林技術者が、救急への連絡から搬送の方法までを実際に体験してみることで、生じる困難さに数多く気づきがあった。



### (4) 課題

はじめての合同パトロール、レスキュー訓練を通じて、林災防岐阜県支部恵那分会、恵那労働基準監督署や中津川消防署との連携の重要性を認識した。

レスキュー訓練は中津川市内で実施したが、恵那市消防署（R5実施予定）にも参加していただき、貴重な体験であったと好評であった。

今回、関係者間で「顔が見える関係」ができたので、同じ目標に向けて、林業普及指導員として取り組みを継続する必要がある。

## 3 今後取組むべき内容

### ①具体的手法又は検討方向

- ・森林組合以外の事業体への指導
- ・レスキュー訓練の実施（令和5年8月31日に恵那市内を予定）
- ・各事業体が発行している安全管理の取り組みの情報収集。効果的な取り組みの提案。

### ②理由

労働安全対策に終わりはなく、常に効果的な手法を模索しながら継続して取り組む必要がある。

### ③期待する成果

労働災害事故の減少、そして撲滅へ。  
森林技術者として安心して就労し、働き続けることのできる環境を整える。